



2025 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 関 東 電 化 工 業 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 長谷川 淳一
(コード番号 4047 東証プライム市場)
問合せ先 広報・IR 室長 代蔵 政伸
(TEL. 03 - 4236 - 8804)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、2025 年 5 月 15 日開催の取締役会において、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状の分析・評価を行い、改善に向けた取組状況をアップデートいたしましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」をご覧ください。

以 上

資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応

2025年5月15日
(東証プライム市場 4047)



関東電化工業株式会社
KANTO DENKA KOGYO

現状認識（中計進捗）

- 2024年度は売上高・営業利益ともに計画未達
- 特殊ガスは概ね計画通りに進捗
- 電池材料は計画から大幅に乖離
 - ▶ 市況回復の遅れと米国IRA法の施行延期が主たる原因であり、2025年度も好転は見込めない
 - ▶ 最終の2026年度は策定時の前提条件に徐々に近づく想定するが不透明感強い

（億円）

	2024年3月期		2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期
	計画*	実績	計画*	実績	計画*	見通し	計画*
売上高	638	647	780	623	930	680	1,000
営業利益	△20	△19	70	42	80	50	150
ROE	-	△7.0%	-	5.0%	-	-	12.0%以上
ROIC	-	△1.3%	-	2.8%	-	-	8.0%以上

* 中期経営計画(2023年11月22日公表)における計画

現状認識 (PBR)

PBR改善に向けた取り組みを継続しているが、PBRは1倍割れが継続

＜PBRの推移＞



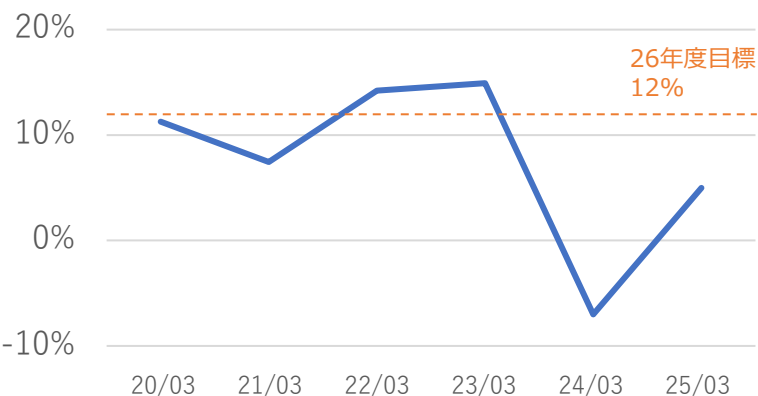
＜株価の推移＞ 2020年3月末の終値を100とした場合の株価指数



PBR 1倍割れの要因

- 投資効率の不透明感
- 半導体、EV市場の動向に業績が左右される事業構造
- 将来成長への不透明感

＜ROEの推移＞



＜PERの推移＞



対応方針

- ROIC経営の推進
- 外部環境の変化に対応する基盤づくり
- 株式市場との対話強化

企業価値向上に向けた取り組み

ROIC経営の推進

- 事業別ROIC数値を把握、報告し経営判断に活用
 - ▶ 製品別ROICへの展開および従業員への啓蒙活動を実施中
- 明確かつ適切な基準に基づく投融資判断
- 政策保有株式の縮減
 - ▶ 2023-24年度で13銘柄売却(内一部売却4銘柄)、計画通りに進捗
 - ▶ 2025年3月末の純資産比率は11.0%

外部環境の変化に対応する基盤づくり

- 精密化学品事業を中心とした事業の拡大
- 知的財産を活用した事業の拡大
- ポートフォリオ改革

株式市場との対話強化

- 株式市場との継続的な対話、情報発信の強化
 - ▶ 投資家等との対話件数は前年から増加
 - ▶ 成長が期待される特殊ガスの業績を個別に表示
 - ▶ 機関投資家向けIR説明会をオンラインで開催

ROIC経営の推進

＜ROICツリー分析＞

2024年度実績／2023年度実績
(資金運用サイドでの計算値)

ROIC
3.8%／△1.8%

2026年度目標
8.0%以上

税引後営業利益率
4.8%／△2.1%

売上原価率 77.6%／88.9%

販管費率 15.6%／14.1%

投下資本回転率
0.8回／0.8回

運転資本回転率 2.4回／2.2回

事業固定資産回転率 1.2回／1.3回

〈活動実績〉

各拠点を活用し顧客密着で販売機会の拡大に取り組む

付加価値の高い新規ガス製品の拡販に取り組む

技術供与について複数社と継続協議中

多様な原料の使いこなしに取り組む

製造・研究開発部門でDX推進、連携強化し効率化を図る

棚卸資産の圧縮に向けた活動を継続

投融资判断規程に則り意思決定

投資手法の多様化について引き続き検討中

政策保有株式を2年間で13銘柄*売却

* 内一部売却4銘柄

- ❑ 資本コスト(WACC)を上回るリターンを継続的に生み出す体制を目指す
- ❑ WACCは7%程度と認識

セグメント別分析（事業ROIC）

ROIC	2024年3月期	2025年3月期	2027年3月期
	実績	実績	目標
精密化学品	△2.6%	3.2%	10%以上
（特殊ガス）	（2.0%）	（4.1%）	（10%以上）
（電池材料）	（△33.1%）	（△12.3%）	（ 0%以上）
基礎化学品	△1.3%	△5.4%	4～6%
鉄系	4.7%	8.1%	6～8%
全社	△1.8%	3.8%	8%以上

＜2025年3月期 各事業の概況＞

特殊ガス	□ C₄F₆やKSGシリーズ、宣城工場への投資により固定資産は増加したものの、売上高増加により改善
電池材料	□ 2024年3月末の固定資産減損および棚卸資産評価損の計上といった改善要因以上に売上が減少し、投下資本回転率が悪化
基礎化学品	□ 棚卸資産圧縮も、売上減により悪化
鉄系	□ 他セグメントと比較して安定したROICを確保

精密化学品事業を中心とした事業の拡大

特殊ガス

- 宣城科地克Ⅱ期工事（WF₆、CF₄、C₄F₆）の試生産を2024年10月に開始
本格稼働に向け活動中
- 中国協力企業と連携し、中国市場での販売拡大を目指す
- C₄F₆の増強工事を2025年度中に完了させ、シェア拡大を狙う
- KSGシリーズの拡販による利益率向上と、新グレード開発に注力する
- 渋川工場のキャリアー製造設備跡地を特殊ガスに転用すべく準備中
- 関東電化ファインプロダクツ韓国(株)において、顧客との共同開発を継続実施中

電池材料

- リチウムイオン二次電池リサイクルプラント建設を決定（2027年10月完成予定）
- 米欧日の市場が求める原料調達、設備対応、評価が完了
国内唯一のLiPF₆メーカーとして、この需要を確実に取り込み黒字化を目指す
- ライセンスビジネスを継続・拡大し、投下資本回転率を向上させていく
技術開発をさらに前進させ、知的財産を活用した事業拡大を目指す

ポートフォリオ改革

基礎 化学品

- 原料供給機能への特化など事業規模再編を計画も、同機能を維持するためには現状での黒字化が必要と判断
 - ▶ 無機製品の値上げ、省人化・コストダウンの徹底により、安定した黒字化を目指す
- 将来的には、無機製品へのシフトや、精密化学品事業への展開（特殊ガス事業とのシナジー）等の構造改革による収益性向上を図る

鉄系

- グループ会社へ事業を集約し効率化を図る
 - ▶ 渋川工場内でのキャリア製品の生産は2024年11月をもって終了
 - ▶ (株)関東電化ファインテックの製造移管に向けた工事は概ね完了
 - ▶ 2025年6月から試運転を開始予定、計画通りに進捗

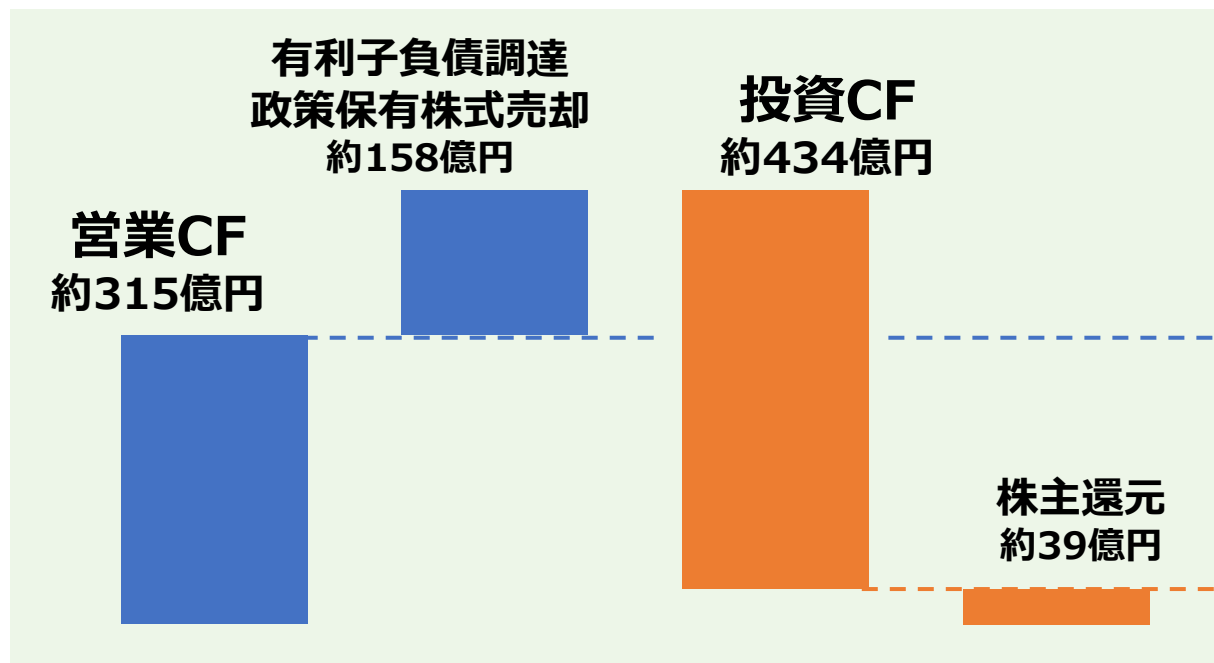


キャッシュアロケーション



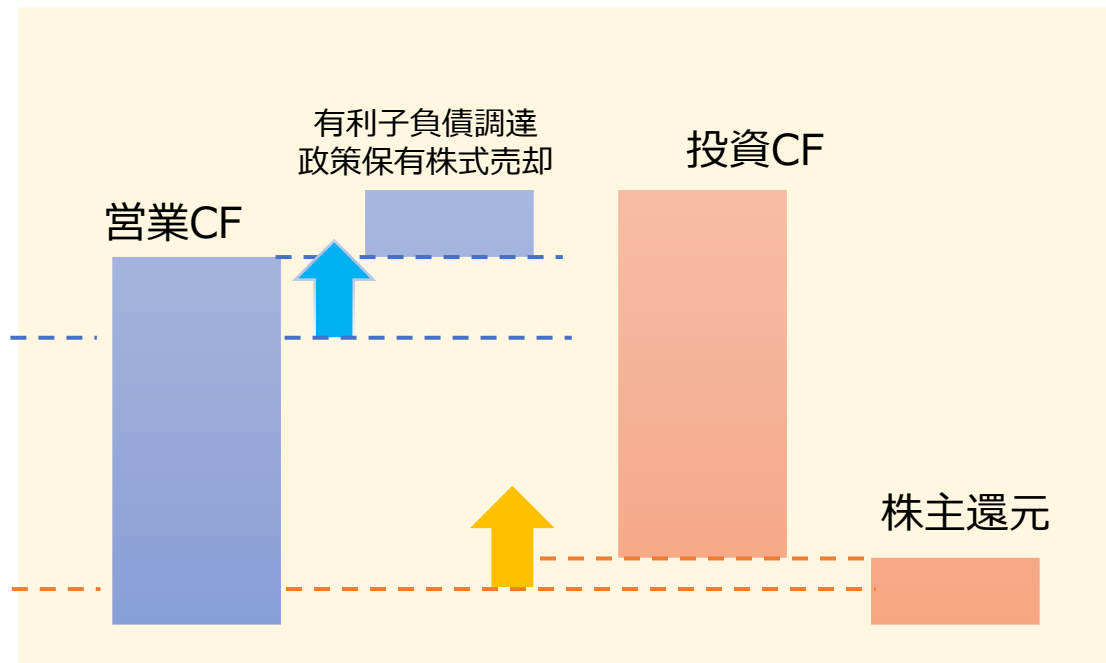
関東電化工業
KANTO DENKA KOGYO

【2022～2024年度 実績】



- ❑ 2025年3月末の自己資本比率は53.4%であり、概ね適正水準と認識
- ❑ 前中計期間から2022-24年度にかけては大型投資が集中し、営業CFを超過する投資が継続

【2025～2026年度 イメージ】



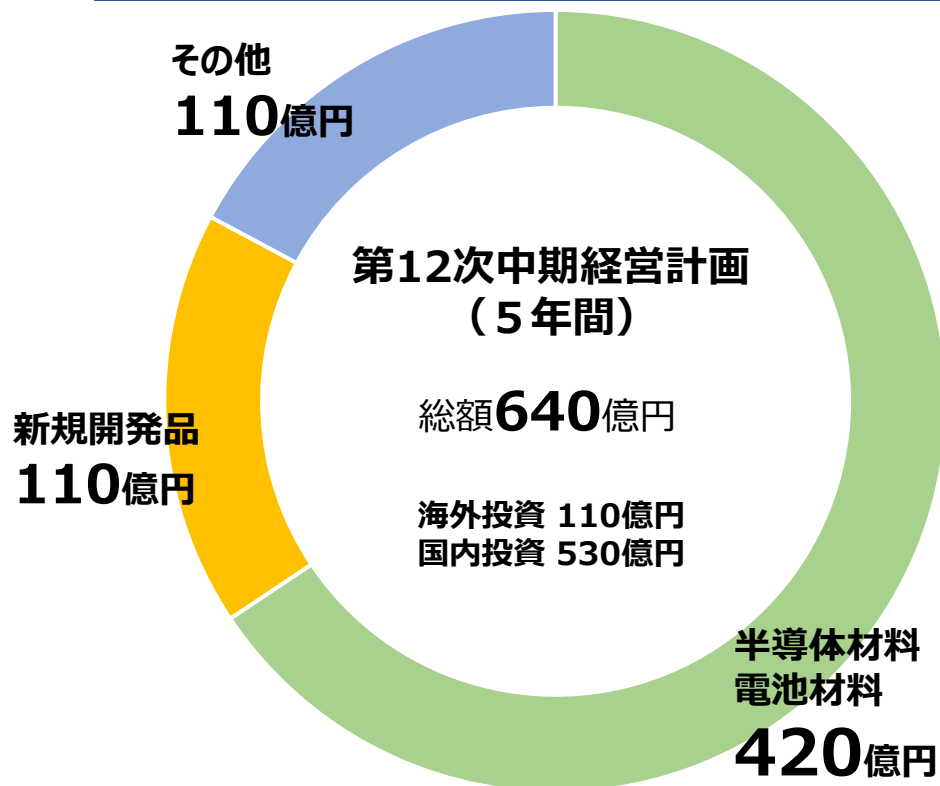
- ❑ 投資が一巡する2025年度以降は、営業CFと投資CFのバランスが改善する見込みのため、株主還元の向上に努める

現在の配当方針：連結配当性向30%以上

投融資の進捗状況

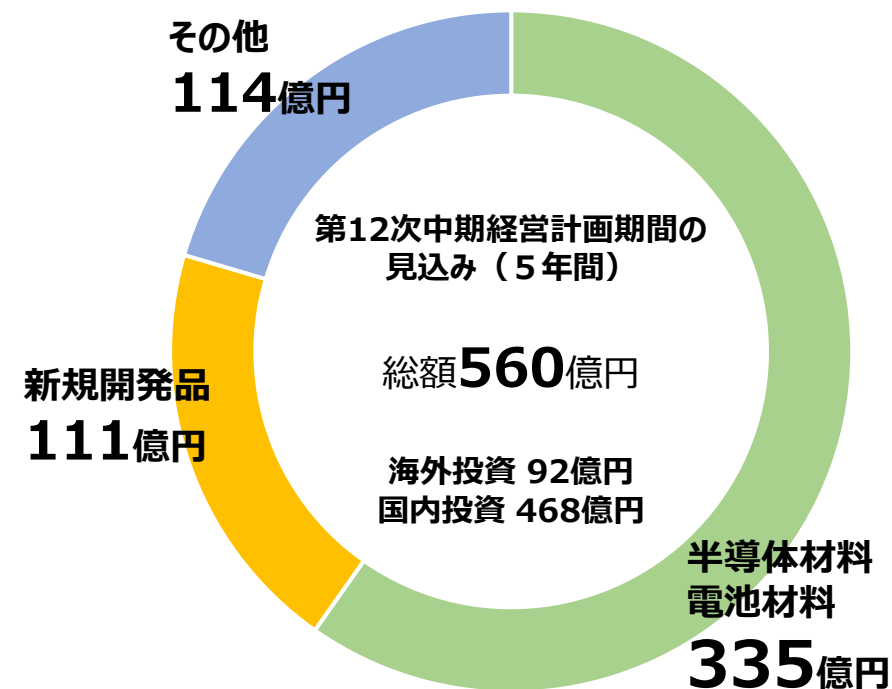
- 2026年度売上高1,000億円達成に向けた成長投資は2024年度までに実行済み
- 新規開発品への投資は着実に実行
- 投資内容・時期を精査したことにより投資総額は減少する見込み
- ROICを活用し、成長事業への重点投資は継続していく

中期経営計画（2023年11月22日公表）における計画

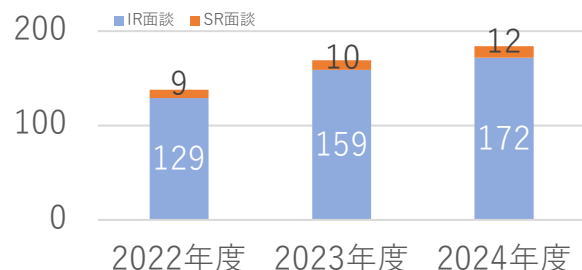


△**80**億円

現在の見込み（5年間）



機関投資家・証券会社アナリストとの対話件数



種別	回数・社数 (2024年度)	主な対応者
機関投資家向け決算説明会	2回	代表取締役社長、取締役常務執行役員
IR個別面談	延べ172社	常務執行役員、広報・IR室
SR個別面談	12社	常務執行役員、広報・IR室

- 対話件数は増加
- 個人投資家向け説明会の開催を検討中

対話の主なテーマ・投資家等からの関心事項

- 特殊ガスの今後の見通しについて
- 電池材料の今後の見通し、米国IRA法の影響について
- 新規特殊ガス（KSGシリーズ）の販売見通しについて
- 基礎化学品事業の業績について

経営へのフィードバック体制

- 投資家・アナリストのコメントを取締役等へ随時報告
- 四半期ごとに対話内容を取締役会・経営会議へ報告

ROIC経営の推進

- 最適資本構成の方針に基づきバランスシートマネジメントを強化
- 株式市場からみた当社の資本コストの認識
 - ▶ 当社の認識と比較・分析し、中長期的な目標設定に活用
- 政策保有株式を2027年3月末までに30%削減(2023年3月末比)

資本効率の向上

外部環境の変化に対応する基盤づくり

- 事業の拡大、コスト削減による収益力強化
- ポートフォリオ改革の着実な遂行
 - ▶ 基礎化学品事業の事業構造見直しに取り組む
- ライセンスビジネスをはじめとする無形資産の活用

利益の安定化

株式市場との対話強化

- 新規株主層への認知拡大
 - ▶ 個人投資家向け説明会の実施
- 情報発信のさらなる強化
 - ▶ 適時適切な開示、開示資料の充実、企業認知向上活動の実施

成長期待率の引き上げ

企業
価値
向上